

外国人高齢定住者の実態に関する 調査報告

平成31年3月

NPO 法人かながわ難民定住援助協会

目次

1. 調査の背景と目的.....	1
2. 調査方法.....	2
3. 調査概要.....	2
(ア) 回答者の概要.....	2
(イ) 介護サービスの利用実態、知識、関心.....	6
(ウ) 高齢者問題に関する勉強会.....	7
4. 結論.....	8
(ア) 日本語への不安.....	8
(イ) 生活費への不安.....	9
(ウ) 介護サービスを含め、高齢者向けの支援制度に対する無知.....	9
(エ) 学習意欲の高さ.....	10

1. 調査の背景と目的

高齢化問題が深刻化する中、高齢者向けサービスは日本人を想定して設計されており、高齢者関係の日本語教育はもっぱら労働力としての、外国人介護士育成のために実施されている。日本語が不自由で、社会から孤立しがちな外国人高齢者の問題は深刻であるにもかかわらず、その実態に対する日本社会の理解は乏しく、対応が遅れている。そこで、外国人高齢者の生活の質向上に向けた日本語教室やイベント等の企画、実施を行うにあたって、まず、地域で高齢期を迎えた外国人定住者の実態を明らかにする調査を行ことにした。そもそも外国人高齢者に関する調査報告は少なく、在日中国人、在日韓国人など比較的人口の多い層に比べてそれ以外の国の出身者の実態はほとんど把握されていないことから、調査を行う必要性があった。

また、一般的に外国人定住者を対象とした調査は言語や習慣の違いから回答者の協力を得ることが難しいが、介護サービスなどを含む高齢者問題という、極めてプライベートな事柄に関する調査では尚更協力を得ることが困難であることが想定された。かながわ難民定住援助協会は30年以上に渡ってインドシナ難民定住者に対するアフターケアや、地域の外国人定住者に向けた日本語教室の運営を行ってきた経緯から、外国人定住者との間で培ってきた信頼関係がある。その信頼関係をベースに、調査を設計し、外国人定住者のコミュニティリーダーの協力を得て調査票の翻訳や配布、ヒアリングの通訳、実施を行った。以下では本調査の方法について整理した上で、結果を報告する。

なお、本調査は平成30年度文化庁委託事業「『生活者としての外国人』のための日本語教育事業」である「地域に定住する外国人の高齢者と共に学び合う日本語教室」の一環として行った。

2. 調査方法

本調査の対象は、高齢期を迎えた外国人定住者であるが、具体的には当協会が長年の支援活動として関係を構築してきた、インドシナ難民、すなわちカンボジア、ベトナム、ラオス人定住者に焦点をあてた。また、アンケート会場に集まって調査票に記入していただくといった、調査方法の関係から、インドシナ難民高齢者の親族がいる方も対象とした。

調査については、まずアンケートを日本語で作成し、カンボジア語、ベトナム語、ラオス語への翻訳を行った。

アンケートは回答者の属性や生活状況、抱えている問題、介護サービスの利用実態、生活情報の入手方法などについて聞いたが、実態を把握するだけでなく外国人高齢者向けの日本語教室やイベント等の企画にも参考になる項目を含めた。

アンケート調査は基本的に集合調査法とヒアリング調査を用い、補足的に郵送調査法も用いた。すなわち、以下のことを三国それぞれについて行った。まず、通訳者や各コミュニティのリーダーに連絡し、アンケートに協力してもらえる高齢者に声をかけた。次に、集住地区の付近で会場を借り、アンケート協力者に集まっていた。アンケートの会場では、通訳者が同席する中で趣旨説明を行い、記入をしていただくとともに、アンケートに関連する話を伺う、ヒアリング調査も行った。アンケートの実施日に集まらなかった調査対象者については、アンケートを郵送した。

調査会場はかながわ難民定住援助協会の事務所、神奈川県藤沢市善行公民館、横浜市いちょうコミュニティハウスおよび愛甲郡ラオス文化センターを用いた。

調査期間は、アンケートやヒアリングの実施から回答の回収までを含めて、2018 年 7 月から 12 月である。

3. 調査概要

(ア) 回答者の概要

回答者: 45 名 (調査対象 80 名、回収率 57%)

性別:

性別	割合	実数
男性	49%	22
女性	49%	22
無回答	2%	1

年齢: 30～84 歳 (平均 62 歳)

年齢	割合	実数
30 代	2%	1
40 代	2%	1

50 代	24%	11
60 代	51%	23
70 代	13%	6
80 代	2%	1

回答者の平均年齢は 62 歳だが、親の代理として出席した回答者の年齢も含めている。会場を設けてアンケート記入などを行ったため会場まで訪れることのできる健康状態の人が集まっていたことや、引退後の問題に関心のある年齢層の回答者が集まったと考えられる。

来日 : 1971 ~ 2011 年 (平均 1988)

来日年代	割合	実数
1970 年代	4%	2
1980 年代	53%	24
1990 年代	36%	16
2000 年代	2%	1
2010 年代	2%	1

インドシナ難民を主な対象としたため、回答者の多くが 1980 年代、90 年代に来日している。90 年代以降という回答者はインドシナ難民として先に来日した家族の呼び寄せで来日した場合が多い。

出身国 :

出身国	割合	実数
カンボジア	9%	4
ベトナム	40%	18
ラオス	51%	23

本アンケートの回答者順ではラオス、ベトナム、カンボジアの順に多いが、日本に住む三国の人口ではベトナム、カンボジア、ラオスの順に多い。これは、ラオス出身のコミュニティリーダーの多大な協力が得られたためである。

世帯 : 2 名以上 62%、単身 22%

世帯人数	割合
5	20%
4	16%
3	13%

2	13%
1	22%
0	11%

婚姻状況：

婚姻状況	割合
既婚	71%
離婚	9%
死別	9%
無回答	11%

在留資格：

在留資格	割合
帰化	16%
永住	69%
定住	11%
無回答	4%

出身国への帰国希望：

帰国希望	割合
帰国したい	13%
日本に残りたい	51%
わからない	33%
無回答	2%

日本語能力：

日本語力	話す	読む	書く
よくできる	16%	36%	24%
ある程度できる	73%	56%	42%
ほとんどできない	2%	4%	18%
無回答	9%	4%	16%

日本語に関しては、多くの回答者がある程度話す・読む・書くことができると回答しているが、生活や仕事の場面で日本語の問題を抱えているという回答は 33% だった。

主な収入源(複数回答可)：

主な収入源	割合
定収入	58%
臨時収入	4%
年金収入	33%
貯金	20%
扶養	11%
子どもから援助	2%
子ども以外から援助	4%
生活保護	4%

回答者の中には年金生活者も3割いたが、6割近くがフルタイムまたはパートタイムの仕事をしながら安定的に収入を得ていた。

地域活動参加：

地域活動	参加率
清掃	49%
お祭り	31%
趣味の集まり	9%
防災訓練	7%
無回答	36%

地域活動への参加については、自治体のごみ掃除活動などが含まれる「清掃」と夏祭りなどの「お祭り」が多かった。「参加していない」という項目を設けていなかったが、36%の無回答者の中には参加をしていない人も一定数含まれると考えられる。

生活情報の入手先：

情報源	割合
家族	31%
日本人友	13%
同国友	22%
会社	13%
文化センター	20%
インターネット	2%
役所	0%

なし	0%
他	0%

生活情報については家族や同国人の友人、または同国出身者が集まる機会の多い文化センターなどで情報を得るという回答者が多かったが、インターネットが 2%、役所が 0%であった。現代社会における主な情報入手経路であるインターネットや、公的機関である市役所や区役所から生活情報を入手していない傾向が見られる。

普段の生活の中で不安なこと(複数回答可)：

不安なこと	割合
生活費	24%
健康	27%
日本語	33%
住居 / 家賃	16%
相談相手がいらない	7%

普段の生活の中で不安に思っていることとしては、日本語が最も多く、次いで健康や生活費が挙げられた。生活費と住居 / 家賃の項目は関連性が強いいため、言葉とお金が最も重要な問題である。ヒアリングの中では老後の生活費を巡る不安についての意見や質問が多く出た。健康に関しては、病院に行ったり、通ったりすることや、医者をはじめ病院関係者とコミュニケーションすることについての難しさが挙げられていた。

(イ) 介護サービスの利用実態、知識、関心

介護保険の利用状況

介護保険利用状況	割合
利用している	0%
利用していない	80%
無回答	20%

介護保険を利用しない理由

介護保険を利用しない理由	割合
必要ない	49%
必要だがわからない	4%
必要だがしていない	4%
その他 / わからない	9%

無回答	29%
-----	-----

介護保険の利用状況は 0% で、利用しない理由の半数は「必要ない」というものだった。「必要だがわからない」、「必要だがしていない」という回答はそれぞれ 4% だった。ヒアリングでは高齢だが元気だから、または同居中の家族がいるから介護サービスの必要性を感じていない、という理由が挙げられた。だが、以下で見る介護知識の項目を見ると、介護サービスがよくわからないから利用していない、というケースが少なからず存在することが示唆される。

介護知識 (複数回答可) :

項目	割合
いずれも知らない	27%
ヘルパー	20%
老人ホーム	18%
デイサービス	9%
ショートステイ	4%
配食サービス	7%
その他	2%

介護知識 どのくらい知っているか

知っている項目数	割合
二つ以上	7%
一つ	24%
一つも知らない	27%
無回答	42%

介護知識に関する質問では、代表的な介護サービスを5項目挙げてそれらを知っているかを訪ねたが、「いずれも知らない」が 27% と多く、いずれの項目についても知っているという回答率は低かった。そもそも、2 項目以上知っているという回答は 7% にすぎなかった。介護保険を払っているが、利用方法がわからず、必要性も感じておらず、利用をしていない、というケースが多いことが示唆される。

(ウ) 高齢者問題に関する勉強会

介護サービスについて知りたいこと:

知りたいこと	割合
費用	44%

申し込み方法	18%
サービス内容	20%

介護サービスについては、費用に対する関心が最も高かった。ヒアリングでは、老後の生活費の心配と絡んで、老人ホームなどの料金を払えるのか不安だ、といったことが語られていた。

介護等の勉強会参加希望：

勉強会参加意欲	割合
参加したい	60%
分らない	18%
参加したくない	22%
無回答	13%

介護をはじめ高齢者問題を扱う勉強会については、多くの回答者が参加したいと回答した。逆に、「参加したくない」と回答した場合は理由として、「教室への移動が大変」「週末も仕事をしているので通えない」などが挙げられた。通うことについての不安は、病院へ通うことについても指摘する回答者がいた。

4. 結論

アンケート調査とヒアリング調査を通して、外国人高齢者の実態についていくつかの傾向が明らかにすることができた。

(ア) 日本語への不安

本調査のアンケートでは、日本語に対する不安は数値上約 3 割が不安だと回答する程度で、深刻な問題であることを裏付ける数値は出なかったが、ヒアリングを通して高齢者問題や介護制度と語学力を巡る深刻な問題が浮上した。

介護制度を始め、高齢者向けの支援制度は国によって異なる。そのため、外国人は自国と異なる日本の制度を学ばなくてはならない。日本の制度を学ぶためには、難しい日本語を用いた行政文書を理解する必要があり、また、介護サービスを利用する際は行政職員やケアマネジャーと複雑な、そしてプライベートな話をしなければならない。外国語で制度を紹介したり、制度の利用をサポートする体制はほとんどないため、日本語の運用能力が重要である。しかし、本調査では外国人高齢者の 3 割以上が、言葉に対する不安を抱えていることが明らかになった。

外国人定住者は一般的に日本語に不自由さを感じる人が多いが、インドシナ難民の場合は難民として受け入れた当初から日本語を集中的に学ぶ機会が与えられておらず、生活や仕事に不自由しない程度まで日本語を学習することができた人は限られている。しかし、来日後 20、30 年過

ぎても言葉の不自由さが解消されていない場合が多いことが明らかになった。高齢者の場合、定年退職をして時間に余裕ができたとしても、来日時に比べて日本語を積極的に学習するということが困難であることが予想される。

たださえ日本語に不安を感じている外国人が、日本の介護制度を理解し、利用することは困難であることが容易に予想されるが、本調査でもその傾向がみられた。外国人高齢者は日本語を新たに学ぶことが難しい分、地域住民として、納税者として高齢者向けサービスを利用しやすくなるための日本語教室には、特別な配慮が必要だと考えられる。

(イ) 生活費への不安

本調査を行う過程で、生活費に関する不安が何度も浮上した。

労働人口に伴い外国人労働者に対する関心が高まっているが、外国人労働者が直面する職場での待遇の悪さや、非正規雇用が多いことなどに伴う収入の不安定さについては90年代から指摘されてきた。また、年金加入年数の問題から、老後に受け取られる年金の在り方についても議論が続いてきた。外国人高齢者は次第に就労が困難になるため、徐々に年金や貯金、または親族等からの支援を受けつつ生活をしていくことになるが、多くの外国人高齢者は日本人に比べ、老後に対する備えができていないことが予想される。

実際、本調査では、アンケートでも生活費や家賃が不安だと回答する人が4割近くいただけでなく、ヒアリングで何人もの回答者が老後の資金繰りに対する不安を口にした。定収入のある現状にでもあまり貯金ができていないため、老後は生活に困り、場合によっては生活保護制度を利用しなければならない状況に陥る不安なども指摘されていた。特に、年金だけでは生活ができないことを意識する人は多く、家族からの支援に頼れない事情がある場合などはその不安が深刻であった。

また、老人ホームなどの介護関連サービスの利用に伴う負担についても知識がない場合が多く、それらを利用するだけの経済的な余裕が自分にあるのか分からず、老後の生活設計が全くできていない、という不安の声も出ていた。

(ウ) 介護サービスを含め、高齢者向けの支援制度に対する無知

本調査では、介護制度について2項目以上知っていると回答した人の割合はわずか7%で、制度の詳細をほとんど知らないことが明らかになった。日本人でも介護制度等について詳しい人は多くないが、テレビや新聞等で頻繁に特集が組まれ、インターネット上にも多くの情報があり、また、自身や親の介護を体験したことで詳しくなった人から話を聞くなど、介護制度等について学ぶ機会が豊富に存在する。しかし、マスコミ等での外国人向けの、外国語での説明はほぼ皆無であり、インターネット上での情報も限られ、外国人の間での高齢者向けサービスの利用実績が少ないことから知人から学ぶという機会も限られている。

また、ヒアリングの中では、「出身国と全く制度が異なるため、日本の制度を理解することが難しい」という声もあった。すなわち、介護保険制度にとどまらず、各種社会保障制度が出身国と日本とでは全く異なるため、日本の制度を理解し利用することについてのハードルが、日本人に比べて高

いという側面がある。

介護保険料は強制的に徴収されているが、支払った保険を利用する方法について学ぶ機会が限られ、いざ必要になった時も利用できない、という事態に陥っているケースが少なからずあることが示唆される。

(エ) 学習意欲の高さ

アンケートとヒアリングは同国出身の、比較的年齢層の近い、問題意識の近い人々が集まる場で行ったこともあり、会場では様々な議論が飛び交った。そして、もっと老後についての不安について話し合い、制度について学びたいという声も多数が多数あり、アンケートでも 6 割が勉強会に参加したいと回答した。この回答は、会場への交通手段や開催日時次第では参加したい、という回答者も含めればより高い数値になる。

老後の経済的な問題、支援制度の内容や利用方法について話し合い、問題意識を共有し、対応の可能性について検討すること、また、関連する日本語や制度について学ぶこと、介護施設を訪問して実態を知ることなどについても、それぞれ多くの人が関心を示した。アンケート・ヒアリングの場で、さまざまな不安や関心について話す中で問題意識が高まり、いざ自分が介護サービスを利用しなければならなくなった時に現状では対応できないことを痛感したという人が多いようであった。

かながわ難民定住援助協会が企画する勉強会については、これらのことをカバーするだけでなく、通訳が勉強会に参加し、サポートすることが前提となる。長年培ってきた信頼関係や、インドシナ三国およびそれらの国から来日した難民定住者の文化や伝統、宗教に対する理解に加え、語学のサポートをつけることで、安心した環境の中で外国人高齢者や高齢期を迎えつつある人々、家族に高齢者のいる人が老後の不安を少しでも解消し、老後の生活の質の向上につながるような勉強会を開催できることが期待される。

以上

外国人高齢定住者と 地域を結ぶ為の仕組み作りに向けて ～言葉の壁を乗り越えて～

外国人労働者の受け入れが進み、外国籍住民が増加している一方、生活者としての外国人に対する支援体制の整備は遅れている。特に、外国人高齢者に対する支援体制の構築は停滞している。従来、外国人定住者に対する日本語支援は就職や医療、就学、育児など様々な生活場면을想定して構築されてきたが、介護などの場面はほとんど扱われてこなかった。

例えば、介護サービスの場合は後期高齢者、介護認定、認知症など少し考えただけでも難しい語彙が並ぶ。言葉の不自由さを抱え、情報が得られない中で高齢期を迎える定住者やその家族の不安はいかばかりであろうか。例えば介護サービスの内容をどのように伝えればいいのか、思案に暮れる。

一方、日本人も又高齢期を迎える難しさを抱えている。そもそも、介護や福祉という概念を共有できるのかという疑念も湧く。唯し、双方、ことばや文化習慣の違いはあるものの、生活体験から得た知恵の蓄積という強い共通項を有している。

本シンポジウムでは、外国人高齢者と地域を結ぶための仕組み作りに向けて、当事者や公共団体、専門家、支援者が一堂に会し、その課題や可能性について提言や助言を受け、外国人高齢者と地域を結ぶための仕組みづくりの支援の輪を広げ、具体化する指針としたい。

(この事業は平成30年度、文化庁委託事業です)

[日 時] ▶ **2019年2月24日 (日)**
14:00～16:00 (開場13:30)

[会 場] ▶ **上智大学 2号館4階407号室**
東京都千代田区紀尾井町7-1
JR中央線、東京メトロ丸ノ内線・南北線
四ッ谷駅 麴町口・赤坂口から徒歩5分

[登壇者]

ファシリテーター

国枝智樹 上智大学文学部新聞学科助教

パネリスト

(敬称略)

伊東和貴

朝日新聞千葉総局次長

船越英一

前大和市役所文化スポーツ部参事

国際・男女共同参画課長

小野塚美宝

中田診療所デイサービス

主任生活相談員

新岡史浩

在日ラオス人協会事務局長

松本典子

かながわ難民定住援助協会理事

主催 NPO法人かながわ難民定住援助協会
共催 上智大学メディア・ジャーナリズム研究所

お問い合わせ

TEL

046(268)2655

MAIL

nanmin@enjokyokai.org